センターニュース319号

令和6年4月1日
(一財)みやぎ建設総合センター
仙台市青葉区支倉町2－48
お問合せ・ご意見はセンターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@miyakencenter.or.jp
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

復興へ頑張ろう！みやぎ

入札・契約

安衛経費確保へ標準見積書の作成手順示す（国交省）

国交省は建設工事の安全衛生対策の関係経費を内訳明示する「標準見積書」の作成を専門工事業団体に促す。

安衛経費の算出方法として
▽個別工事現場の経費
▽個別工事現場の技能者にかかる経費
▽店社で支出する経費―の三つの観点から必要経費を計上する複数のパターンを提示。

これに沿って工種ごとに適した算出方法や見積書への記載方法を検討していく。

働き方改革

中建審が工期基準改定へ―上限規制前提に見積もりを（国交省）

国交省は中建審総会で、時間外労働の罰則付き上限規制の適用を踏まえた「工期に関する基準」の改正内容を提示した。

上限規制を順守した工期を確保するため、受発注者それぞれの立場で必要となる対応を追記。

適正工期が確保された見積もりを受注者が提出し、その内容の確認や尊重を発注者に求め、両者の協調により適正な工期設定に実効性を持たせる。

24年度県・市町村の働き方改革取り組み予定―9割以上が工事書類標準化（東北整備局）

東北整備局は、4月から建設業にも罰則付時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、東北における国、県、市町村の「2024年度建設業の働き方改革への取り組み予定」を公表した。

来年度は東北整備局、6県・仙台市のほか7割以上の市町村が発注者指定による週休2日工事、9割以上がウィークリースタンス、工事書類の標準化に取り組む。

土日一斉閉所へ業界一丸で初の全国運動、官民全工事で週休2日定着へ（全建ら）

全建ら建設業主要4団体は建設現場の土日一斉閉所に向け、初となる共同での全国運動に乗りだした。

4月から建設業に適用される時間外労働上限規制を契機に、4団体が団結して従来の公共工事現場のみから官民全工事での土日の週休2日定着を目指す。

全国運動の名称は「目指せ！建設現場　土日一斉閉所」で、当面の運動期間は1年間とし随時更新する。

監理技術者等指針改定―企業集団制度の対象拡大（国交省）

国交省は、技術者の確保や建設業の働き方改革推進に向け、「監理技術者等」に関する通知とマニュアルを改定した。

現場配置の特例である企業集団制度を合理化して適用範囲を広げた新タイプを設ける。

また、短期間の現場不在で発注者などの了解を不要にするなど専任の取り扱いを明確化した。

4月から建設業に時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、民間を含む全建設工事で4月1日に適用を始める。

その他

入管法・技能実習法改正案―育成就労制度を創設（政府）

政府は、入管法・技能実習法改正案を閣議決定した。

国内外から人権侵害などの問題点が指摘されていた技能実習制度を廃止し、新たな外国人受け入れ制度として、人材育成・確保を目的に掲げる育成就労制度を創設する。

期間終了後の特定技能制度への移行を前提とし、建設分野を受け入れ対象とし、技能実習制度で原則不可だった本人意向の転籍を認める。

生コン帳票電子媒体化の普及拡大へ（国交省）

国交省はコンクリート工の生産性向上策の一環で進めている生コン情報の電子化の検討状況を明らかにした。

生コン帳票の電子媒体化は試行工事でメリットが生まれており、今後の普及・拡大を図る。

生コンスランプの画像解析も23年度から直轄工事で試行。

現場で立ち会いが必要なスランプ値などの品質試験を画像解析で代替する妥当性を検討する。

24年度からICT施工の適用に7工種追加（国交省）

国交省は、ICT施工の基準類を23年度内に制定・改定し、24年度から7工種を適用工種に追加する。

中小建設業へのICT施工の普及拡大に向けては、小規模現場を対象にしたICT付帯道路施設工とICT電線共同溝工の基準を定め、モバイル端末などを活用した出来形管理手法を可能にする。

CCUSの小規模現場向け3ツールそろう（振興基金）

建設キャリアアップシステム（CCUS）を運営する建設業振興基金が準備を進めてきた小規模事業者など現場向けの三つのツールが完全に出そろった。

3ツールは、
▽安価なカードリーダーのCCUS適用
▽カードリーダー本体に就業履歴を蓄積できるロギング機能の解禁
▽電話発信で就業履歴を蓄積できる手法の安価提供―の三つ。

これらの活用により、元請けの規模や現場の場所にかかわらず就業履歴を蓄積しやすくなる。

新規採用数は10人減の104人 3月学卒者の採用状況（宮建協）

宮建協の会員企業が新規採用する今年3月学卒者は、昨年度比10人減の104人となった。

内訳は事務系が12人、技術系が92人、支部別では仙台の68人が最多で、石巻の10人など。

求人に対する採用の割合（採用率）は40・0％で、前年度を7・9ポイント下回った。

協会では、インターンシップや現場実習などで若年層への業界PRにつなげるほか、週休2日確保に向けた取り組みなど、労働環境改善に向けた施策を展開し、担い手確保につなげる。

既存ビル67棟を省エネ・ZEB化（仙台市など）

仙台市と市内に拠点を置く23の企業・団体は、脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズを設立し、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け決意を新たにした。

定禅寺通エリアの既存業務ビル67棟の省エネ・ZEB化を図るほか、既築住宅のリノベーション時に設備の補助などを行う。

「109万市民の"日常"を脱炭素化」をキーワードに取り組みを進める。

主な動き

▼24年度当初予算が成立―公共事業費は6・1兆円（政府）
▼公共工事はスライド条項を適切運用を―契約方針案（政府）
▼手形サイト、60日超を建設業法違反に（国交省）
▼安衛経費支払いで4万者対象を企業調査（国交省）
▼直轄土木、現場管理費引上げ働き方改革を反映（国交省）
▼工事書類簡素化のポイント―HPで改定版公表（東北整備局）
▼22年度スライド適用状況―件数は前年度の6倍（東北整備局）
▼23年の熱中症死傷者―建設業は23人増202人（厚労省）
▼週休2日工事―発注者指定型「交代制」を追加（宮城県）
▼災害対応力強化支援を継続23年度は25件の活用（宮城県）
▼24年度事業計画―5％超賃上げや週休2日定着目指す（全建）
▼ユーチューブに「マンガ動画」地域建設業の役割伝える（全建）
▼22年度経営分析―収益性2年連続悪化、資材価格高騰が主因（建設業情報管理センター）

研修

令和6年度　新入社員研修
4月2日・3日

監理技術者講習

5日・11日・16日・24日・26日　宮城県建設産業会館
17日　仙南建設会館
17日　宮建協石巻支部